

37 モンゴルにおけるシミュレーション補助デバイスを活用した新生児蘇生研修導入事業

エレコム株式会社

**事業名: モンゴルにおけるシミュレーション補助デバイスを活用した
新生児蘇生研修導入事業****実施主体: エレコム株式会社****対象国: モンゴル国****対象医療技術等: ①新生児蘇生法(NCPR)技術+新生児蘇生法訓練用シミュレーター(医療教育機器)****事業の背景**

モンゴルでは保健省の指導の下、一定水準以上の医療を受けられる環境が整いつつあり、新生児死亡率は出生1000に対し7.5(2022年)と改善されましたが、都市と地方の医療格差は広がっています。2020年の都市人口率は68.7%と首都への一極集中が進み、地方の医療従事者の数と質の確保、医療機材や設備の未整備等が課題です。JICAの技術協力プロジェクトの「一次および二次レベル医療従事者のための卒後研修強化プロジェクト」(2015～2020年)において、日本発の新生児蘇生法(NCPR)を原型としたモンゴル版新生児蘇生法ガイドラインが導入されましたが、新指導者の育成および技術向上が必要であり、地方へ展開・普及するシステムが整っておらず、都市と地方のレベル格差が課題となっています。モンゴル周産期学会からは、シミュレーション教育を取り入れた質の高い新生児蘇生法研修の全国普及を目指すため、シミュレーション教育の導入を含む日本人NCPR専門家の協力支援が求められました。

事業の目的

エレコム社が開発した新生児蘇生法シミュレーション教育補助デバイス(以下デバイス)を活用し、日本周産期・新生児学会新生児蘇生法委員会(NCPR委員会)とモンゴル周産期学会との連携のもと、新生児蘇生法指導者の育成および研修システムの構築支援をすることで、モンゴル国の新生児蘇生法研修の質の向上および都市と地方の技術格差の縮小を図り、新生児死亡率の改善に寄与することを目指します。

令和7年度「モンゴルにおけるシミュレーション補助デバイスを活用した新生児蘇生研修導入事業」について、ご報告いたします。

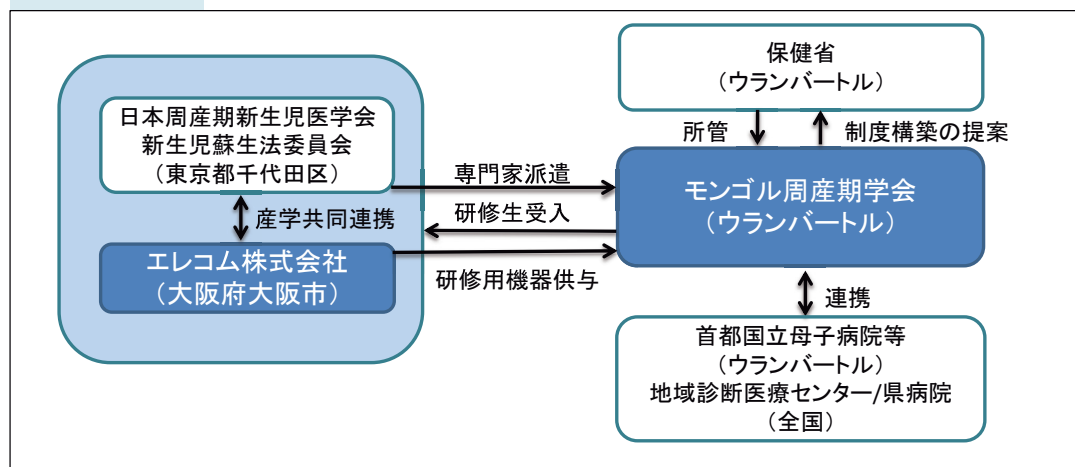
本事業の対象技術は、日本の新生児蘇生法で、NCPR (Neonatal Cardio-Pulmonary Resuscitation) と呼ばれ、日本周産期・新生児学会 新生児蘇生法 (NCPR) 委員会が講習を実施しています。その新生児蘇生法研修のシミュレーション教育補助デバイスとして、より簡単に効果的な研修が実施できるエレコム社が開発した新生児蘇生法訓練用シミュレーター (以下、デバイス) を導入しました。本デバイスは、訓練用聴診器であり、既存のスマートフォン/タブレット端末にインストールしたアプリと連携させることで、従来のシミュレーターより安価でシンプルに、効果的な訓練を実現させます。

モンゴルでは保健省の指導の下、一定水準以上の医療を受けられる状況が整いつつあり、2021年の新生児死亡率は1000出生に対し7.5と改善傾向にあるものの、一方で、都市部と地方の医療格差が広がっています。2020年の都市人口率は68.7%と急速な首都への一極集中が進み、首都の医療機関および人材のキャパシティの増強に加え、地方の医療従事者の数と質の確保、医療機材や設備の未整備等が課題となっています。

JICAの技術協力プロジェクトである「一次および二次レベル医療従事者のための卒後研修強化プロジェクト」(2015～2020年)において、日本のNCPRを原型としたモンゴル版新生児蘇生法ガイドラインが導入されましたが、新指導者の育成および技術向上、地方へ展開・普及するシステムが整っておらず、全国の新生児蘇生法研修の質の向上および均一化が停滞しています。前述のプロジェクトの専門家と現地キーパーソンとの繋がりを通し、モンゴル周産期学会の会長および副会長から質の高い新生児蘇生法研修の全国普及を目指すため、シミュレーションデバイスの導入を含む研修実施支援および日本人NCPR専門家の協力の要請を受けました。

エレコム社のデバイスを活用し、NCPR委員会とモンゴル周産期学会と連携のもと、新生児蘇生法インストラクターを養成し、研修を地方へ普及するシステムの構築支援をすることで、モンゴル国の新生児蘇生法研修の質の向上および都市と地方の技術格差の縮小を図り、新生児死亡率の改善に寄与することを目指します。

実施体制



研修目標

エレコム社が開発したデバイスを活用し、日本周産期・新生児医学会 新生児蘇生法委員会と連携し、モンゴル周産期学会と協働して、インストラクターの養成・能力強化および新生児蘇生法に係るガイドラインや教材の策定能力強化、研修事業管理体制整備のための本邦研修および専門家派遣を行う。

本事業では、日本周産期・新生児医学会 NCPR 委員会と産学協同連携を行い、対象国のカウンターパートであるモンゴル周産期学会を核として、首都の主要母子病院 5 施設の新生児科医並びに全国 21 県の県病院（内 5 病院は地域診断医療センターとして、地域の拠点病院として位置付けられている）の新生児科医を主とした周産期医療従事者を対象に、新生児蘇生法研修（インストラクター育成コース／実務者向けコース）を行いました。

日本側のエレコム社と NCPR 委員会の代表専門家、モンゴル側周産期学会の会長、副会長、幹事長の 3 名を代表として、定期的なオンライン会議を行い、事業方針や研修内容、ロジ等の調整、事業運営を進めました。

それぞれの役割は次の通りです。

エレコム社: 事業統括、研修事業管理・調整、関係者間連携、研修ロジ、新生児蘇生シミュレーション補助デバイスの使い方指導、等。

NCPR 委員会: 研修への講師派遣（本邦研修①に 3 名、現地研修①に 4 名、本邦研修②に 4 名、現地研修②に 1 名）。

モンゴル周産期学会: 現地研修の準備調整・運営、研修参加者の選定と調整、ガイドラインおよび教材のモンゴル内での公式承認手続き。

NCPR 委員会の母体である日本周産期・新生児医学会にもモンゴル周産期学会への技術協力を強く関心を持っていただき、学会として協力関係を強化するために両国の学会間で 2025 年 9 月に覚書を締結されました。このことから、計画段階より連携が強固となり、実施体制が強化され、研修目標範囲も広がりを見せました。

モンゴル周産期学会と NCPR 委員会の高い意欲とより深い関係構築に加え、エレコム社の新生児蘇生シミュレーターデバイスへの信頼度も高まったことから、1 月に現地研修を追加し、来年度に予定をしている首都と地方の病院を繋いだデバイスを活用した遠隔シミュレーション訓練のトライアルを実施することができました。

37 モンゴルにおけるシミュレーション補助デバイスを活用した新生児蘇生研修導入事業

エレコム株式会社

1年間の事業内容

令和7年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
本邦研修1 (8月) 研修生3名受入			8/5-8	講師: NCPR委員会専門家2名 ガイドライン・研修システム管理研修(4日間) 研修員: 新生児科医3名、産科医1名					
現地研修 (9月) 日本人専門家 4名派遣				9/20-28	講師: NCPR委員会専門家4名 1. コアインストラクター実施指導 研修員: 新生児科医13名(本邦研修参加者) 2. 新生児蘇生法インストラクター育成研修 研修員: 全国21県新生児科医21名 3. 新生児蘇生法研修 研修員: 17名				
本邦研修2 (11-12月) 研修生14名受入						11/30-12/5	講師: NCPR委員会専門家3名 新生児蘇生法インストラクター能力強化研修(6日間) 研修員: 新生児科医14名		
現地研修 (1月) 日本人専門家 1名派遣							1/14-17	講師: NCPR委員会専門家1名 遠隔シミュレーショントライアル研修(3日間) 研修員: ウランバートル13名、ドルノド8名	

モンゴル周産期学会の幹部メンバーおよび NCPR 委員会の代表専門家との定期的なオンライン会議を通じた密なコミュニケーションのもと、本邦研修 2 回、現地研修 2 回の計 4 回の研修を実施しました。

8 月の本邦研修では、周産期学会および産科医学会の代表者を招聘し、新生児蘇生法のガイドラインや研修管理運営に係る研修を実施しました。

9 月の現地研修では、日本人専門家 4 名を派遣し、以下の内容の研修を首都のウランバートルおよび東部のドルノド県で実施しました。

- ・ 日本人専門家によるコアインストラクターの現地指導 (6 名)
- ・ コアインストラクターによるインストラクター育成研修 (ドルノド地区より 3 名参加)
- ・ コアインストラクターによる医療従事者向け研修 (ドルノド地区より 17 名参加)

11 ~ 12 月の本邦研修では、コアインストラクター 14 名を受け入れ、以下の内容の研修を東京および香川県で実施しました。

- ・ インストラクターの指導能力強化研修、シミュレーション補助デバイスを活用した研修技術指導
- ・ 日本の中央および地方 / 遠隔の新生児医療施設の視察 (標準的医療および地域文脈に合わせた医療展開の学び)
- ・ NCPR テキストブック (モンゴル語版) の作成ワークショップ
- ・ 新生児蘇生法手技動画の作成。

1 月の現地研修では、日本人専門家 1 名を派遣し、以下の内容の研修を首都のウランバートルと東部のドルノド地域診断治療センターをオンラインで繋ぎ、デバイスを活用した遠隔シミュレーショントライアル研修を実施しました。

37 モンゴルにおけるシミュレーション補助デバイスを活用した新生児蘇生研修導入事業

エレコム株式会社



研修実施の様子の写真です。

1. 本邦研修（8月）新生児蘇生法ガイドライン・研修システム管理研修（NCPD 委員会事務局、東京）
 - ① NCPD 研修プログラム管理・運営に係る講義・ディスカッションの様子
2. 現地研修（9月）新生児蘇生法インストラクター育成研修（モンゴル）
 - ② コアインストラクターによる新生児蘇生法講習会の様子（ドルノド県、地域診断治療センター）
 - ③ コアインストラクターによるデバイスを使ったシミュレーション訓練および日本人専門家による指導の様子（保健省、ウランバートル）
 - ④ 全国18県病院へのインストラクター育成講習会の様子（保健省、ウランバートル）
3. 本邦研修（11-12月）インストラクター能力強化研修（日本）
 - ⑤ 教材作成ワークショップの様子（エレコム東京支社、東京）
 - ⑥ NICUの現場視察の様子（香川大学医学部附属病院、香川県）
4. 現地研修（1月）新生児蘇生法インストラクター育成研修（国立第二母子病院、ウランバートル・ドルノド地域診断治療センター）
 - ⑦ デバイスを活用した新生児蘇生法遠隔シミュレーション研修の様子

今年度の成果指標とその結果

	アウトプット指標	アウトカム指標	インパクト指標
実施前の計画	<p>①本邦研修: 新生児科医2名、産科医1名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCPR研修管理システム、登録システムが理解される。 ・更新版ガイドライン及び研修教材開発の手順が理解される。 ・日本とモンゴルの周産期学会間の具体的な今後の協力内容が協議される。 <p>② 現地研修: 51人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアインストラクター13名 ・インストラクター講習参加者: 21名 ・ドルノド地域の周産期医療者17名 ・1年次に策定された更新版ガイドラインおよび講習用教材を活用して、コアインストラクター13名がインストラクター育成研修を実施することができる。 ・インストラクター育成研修後、受講者全員がコアインストラクターによる指導能力評価を受け、フィードバックを受ける。 <p>③) 本邦研修: 新生児科医13名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該デバイスの活用のメリットを理解し、現地インストラクターに指導できるようになる。 ・日本人専門家による、指導能力の評価を受け、参加者全員がフィードバックを受ける。 ・NCPRテキストブックのアウトラインが合意される。 	<p>①本邦研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児蘇生法研修管理を行う委員会を設置し運営準備及び教材開発等を開始する。 ・両国学会間の覚書ドラフトが最終化され、9月に締結される。 <p>②現地研修の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアインストラクター13名がシミュレーション補助デバイスを使った指導者養成研修を計13回以上実施、52名以上が受講する。 ・育成された地方の21人のインストラクターが、医療者向け新生児蘇生法研修を計21回以上実施、84名以上が受講する。 ・エレコム社のシミュレーション補助デバイスが全国21県の病院に導入され、遠隔訓練も含む研修に活用される。 <p>③本邦研修の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本研修で作成された新生児蘇生法テキストブックモンゴル版が完成、出版される。 	<p>①モンゴル国の新生児蘇生法研修の質を向上させ、都市と地方の技術格差を縮小させることによって、新生児死亡率の改善に寄与する。</p> <p>②自立して新生児蘇生法研修を実施できるインストラクターが全国21県に配置され、周産期医療に関わる75%以上が受講する。</p> <p>③新生児蘇生法に係る研修教材等が作成、出版され、関係者に配布される。また、モンゴル国内で定期的に更新できるようにする。</p> <p>④新生児蘇生法研修管理委員会が設置、運営され、インストラクターの登録、証書の発行、研修実施状況が管理がされる。</p> <p>⑤本事業で導入したシミュレーション教育補助デバイスが研修プログラム計画内に導入され、全国展開される。</p>

今年度の事業では、昨年度に育成されたモンゴルの新生児科医代表12名に1名を加え、計13名が、日本人専門家の指導の下、講師として全国の地方の拠点病院の21名にインストラクター育成研修を実施することにより、モンゴル全国に新生児蘇生法インストラクターの能力を強化することを主な成果として計画しました。

新生児蘇生法研修のコアインストラクターは、本邦研修では指導者としての能力に加え、モンゴルの新生児蘇生法研修に必要なガイドラインや教材等を更新し、インストラクター指導を行うことが求められるため、それに必要な知識と技術を習得するために、教材開発や日本の施設視察等の機会も提供することも組み入れました。

研修プログラムにはエレコム社の開発した新生児蘇生法シミュレーターデバイスを導入し、インストラクターがデバイスの仕組みと使い方を習得し、プログラムに導入することで、研修の普及に伴いデバイスも全国展開されることを想定しています。

教材作成等の成果物は、研修期間に限られているため、帰国後に日本人専門家による遠隔サポートを継続して進める前提としています。

今年度の成果指標とその結果

	アウトプット指標	アウトカム指標	インパクト指標
実施後の結果	<p>①本邦研修: 新生児科医2名、産科医1名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NCPR研修管理システム、登録システムが理解された。 ・更新版ガイドラインおよび研修教材開発の手順が理解された。 ・日本とモンゴルの周産期学会間の具体的な今後の協力内容が協議された。 <p>② 現地研修: 51人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアイストラクター13名 ・インストラクター講習参加者: 21名 ・ドルノド地域の周産期医療者: 17名 ・1年次に策定された更新版ガイドラインおよび講習用教材を活用して、コアイストラクター13名がインストラクター育成研修を実施することができる。 ・インストラクター育成研修後、受講者全員がコアイストラクターによる指導能力評価を受け、フィードバックを受けた。 <p>③) 本邦研修: 新生児科医14名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該デバイスの活用のメリットを理解し、現地インストラクターに指導できるようになった。 ・日本人専門家による、指導能力の高い評価を受け、参加者全員がフィードバックを受けた。 ・NCPRテキストブックのアウトラインが合意された。 ・モンゴル版の新生児蘇生法テキスト用画像及び手本手技動画を撮影した。 <p>④ 現地研修: 21名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアイストラクター: 14名 ・ドルノドRDMCの医療従事者: 7名 ・コアイストラクター14名が遠隔でシミュレーション指導および評価をする方法を理解した。 	<p>①本邦研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新生児蘇生法研修管理を行う委員会を設置し運営準備及び教材開発等を開始した。 ・両国学会間の覚書ドラフトが最終化され、9月に締結された。 <p>②現地研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コアイストラクター13名がシミュレーション補助デバイスを使った指導者養成研修を計27回実施し、657名が受講した。 ・育成された地方の21人のインストラクターが、医療者向け新生児蘇生法研修を計77回以上実施し、1,024名以上が受講した。 ・エレコム社のシミュレーション補助デバイスが首都7件、地方1件の病院に導入され、遠隔訓練も含む研修に活用された。 <p>③本邦研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本研修で作成された新生児蘇生法テキストブックモンゴル版のアウトラインおよび必要な画像が作成された。 ・モンゴル版の新生児蘇生法手本手技動画が作成された。 <p>④現地研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遠隔シミュレーションを実施するあたり必要な機材や技術、サービス等が把握された。 ・今後の首都と地方を繋いだオンライン研修および遠隔シミュレーション訓練を実施するための、シミュレーション補助デバイスの遠隔利用における課題が整理された。 	<p>①モンゴル国の新生児蘇生法研修の質を向上させ、都市と地方の技術格差を縮小させることによって、新生児死亡率の改善に寄与する。</p> <p>②自立して新生児蘇生法研修を実施できるインストラクターが全国21県に配置された。2026年度末までに周産期医療に関わる75%以上が受講する。 ※1年目および2年目の成果として、合計59名が指導者として育成された。育成されたインストラクターにより104回の新生児蘇生法研修が実施され、1,681人が受講。周産期に関わる医療従事者の約32%が受講。</p> <p>③新生児蘇生法に係る研修教材等が作成、出版され、関係者に配布される。また、モンゴル国内で定期的に更新できるようにする。</p> <p>④新生児蘇生法研修管理委員会が設置、運営され、インストラクターの登録、証書の発行、研修実施状況が管理がされる。</p> <p>⑤本事業で導入したシミュレーション教育補助デバイスが研修プログラム計画内に導入され、全国展開される。</p> <p>⑤エレコムデバイスを活用した新生児蘇生法遠隔学習のプラットフォームの基盤が構築される。</p>

研修参加者数等の微細な変更はあったものの、概ね実施前に計画した成果は達成することができました。更には、カウンターパートであるモンゴル周産期学会のモチベーションと能力の高さ、モンゴル保健省からの後押し、そして日本周産期・新生児学会本体からの協力により、想定以上の成果を出せたことに感謝しております。

計画からの主な変更点は、具体的に以下の通りです。

- ・ 地方側のドルノド地域診断医療センターのインストラクターの協力を得られ、3年目に実施を予定していた、首都と地方を繋いだ遠隔でのシミュレーション研修のトライアルをするための現地研修を1月に実施することができ、必要な機材やサービスの把握、デバイスの遠隔利用上の課題の整理が行われました。
- ・ 本邦研修において、教科書用の画像やオンライン研修用の手技動画の撮影等も着手することができたため、教材開発の質が上がりました。

これまでの成果

- 1年目の活動で更新されたモンゴルの新生児蘇生法ガイドラインが保健省小児科専門部会で承認を得て、国家ガイドラインとして承認されました。
- 新生児蘇生法研修が卒後研修プログラムの免許更新クレジット研修として登録されました。
- 1年目の延べ70名に加え、2年目は延べ115人の医療者が本事業で実施された研修を受講しました。育成された指導者は、合計59人。研修後も自立して104回の研修を実施し、1,681名の医療従事者が研修を受講しました。
- インストラクター用の教材（講義資料）が承認後に利用されており、本年度は教科書が作成され、来年度に製本・配布までが予定されています。
- 日本周産期・新生児学会とモンゴル周産期学会との協議が実施され、両者の協力関係の覚書が締結されました。
- シミュレーターデバイスが主に首都の主要病院に17台配備され、実際の研修に活用されていることが確認されました。

今後の課題

- 首都と地方の技術レベル格差が大きく、地方のインストラクターへのフォローアップ研修が必要です。本事業で育成されたインストラクターとデバイスを活用した遠隔研修を取り入れ、地方病院に重点を置いた研修を実施し、全国に研修プログラムを普及する体制を整えることが求められています。
- 持続可能な研修プログラムのために、教材開発も含めた研修管理システム構築への支援が継続して必要です。

これまでの主な成果として、以下の6点をご報告いたします。

1. 国家/ガイドラインの整備：1年目の活動で、日本のNCPR2020を基に更新されたモンゴルの新生児蘇生法ガイドラインが保健省小児科専門部会で承認を得て、国家ガイドラインとして承認されました。
2. 研修の国家プログラムへの登録：新生児蘇生法研修がモンゴルの卒後研修プログラムの医師・看護師・助産師の免許更新クレジット研修に登録されました。
3. 人材育成：1年目の延べ70名に加え、2年目は延べ115人の医療者が研修を受講しました。育成された指導者は、合計59人。内、コアインストラクター14名、首都インストラクター24人、地方インストラクター21人。研修後も自立して104回の研修を実施し、1,681名の医療従事者が研修を受講しました。周産期に関わる医療従事者の約32%が受講しており、インストラクターも含めると新生児科医の95%以上、新生児科看護師の60%以上が受講しました。【参考】モンゴルの全国の周産期に関わる医療者約5,225人（小児科医780人、新生児科医138人、産科医968人、助産師2,959人、新生児看護師380人）
4. 研修用教材開発：1年目に作成された、日本のNCPR委員会のインストラクター用の教材（講義資料）を基に作成されたモンゴル語版の教材が承認されて育成されたインストラクターが利用しています。本年度は、NCPR委員会の新生児蘇生法テキストブック（英語版）を基に、モンゴル版が作成されました。来年度には、最終化、承認、製本され、全国の周産期医療に関わる医療者へ配布される予定です。
5. 協力関係強化：日本周産期・新生児学会とモンゴル周産期学会との協議が実施され、両者の協力関係を約束する覚書が2025年9月に締結されました。
6. 医療教育機器の導入：シミュレーターデバイスが研修に導入され、10台以上の購入意思が確認されました。一方で、今後の課題を以下のように認識しており、1～2年目に育成したインストラクターを主軸にして継続支援が必要です。
 - 首都と地方の医療者の技術レベルの差は想定より大きく、地方のインストラクターの知識と技術の定着のためのフォローアップ研修が必要です。本事業で育成されたインストラクターを活用し、地域拠点病院および県病院で新生児蘇生法を実施すること、また、エレコムのデバイスを活用した遠隔研修を取り入れ、全国に研修プログラムを普及する体制を整えることが求められています。
 - 持続可能な研修プログラムのために、教材開発も含めた研修管理組織の運営支援が課題となります。

今年度の対象国への事業インパクト

医療技術・機器の国際展開における事業インパクト

- 事業で紹介・導入し、国家計画／ガイドラインに採択された医療技術の数：1
本邦研修参加者が作成したNCPR2020を参照して更新した新生児蘇生法ガイドラインが国家ガイドラインとして承認。講師用講義スライドがモンゴル語に翻訳され、育成されたインストラクターが利用することが承認されました。
- 事業で紹介・導入し、対象国の調達につながった医療教育機器の数：16
モンゴル国の新生児蘇生法研修プログラムにエレコム社の新生児蘇生法シミュレーション教育補助デバイスが導入され、首都の国立母子病院5件、医療者教育機関1件、民間病院1件、ドルノド拠点病院1件に配備されました。

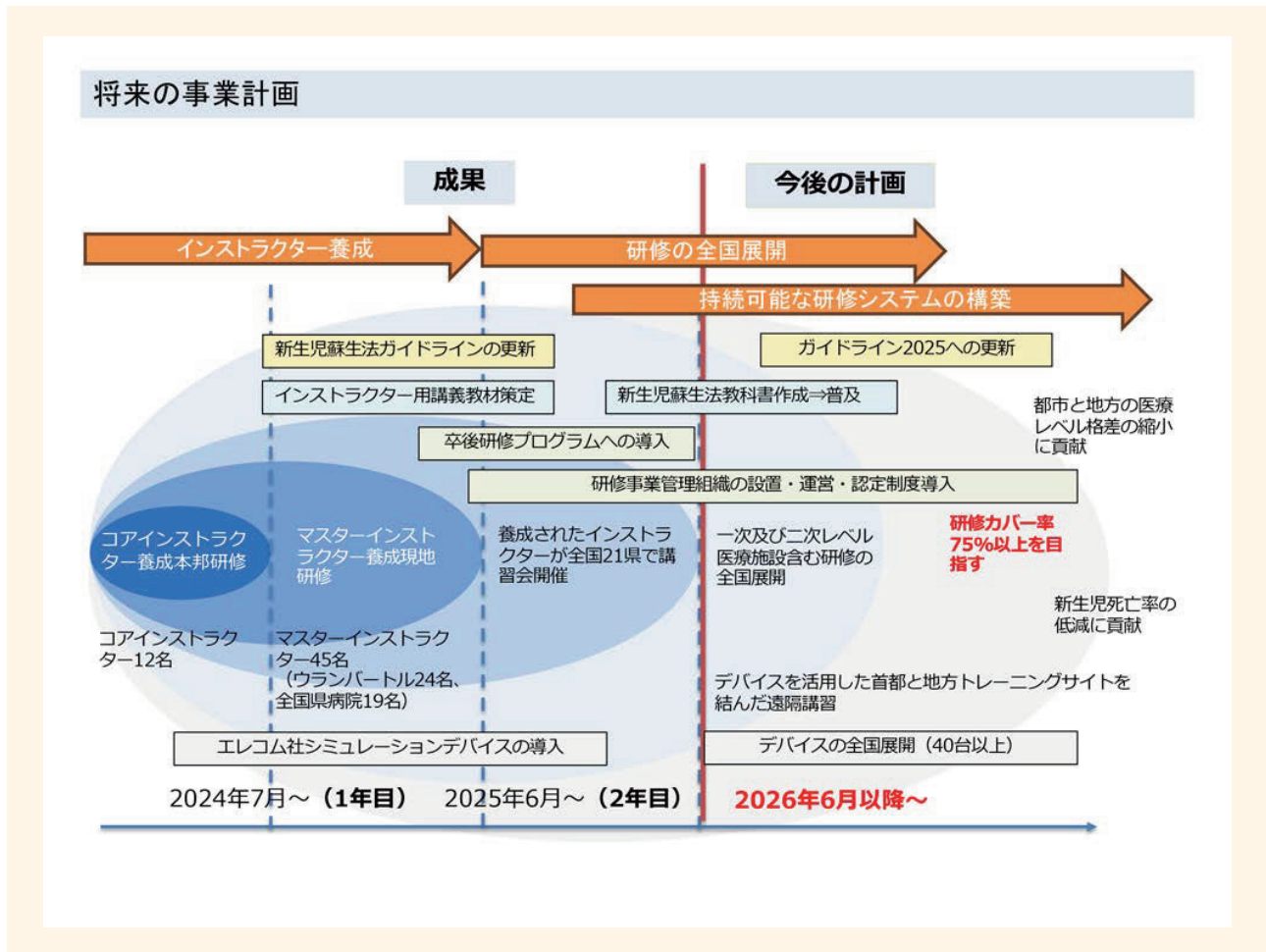
健康向上における事業インパクト

- 事業で育成した保健医療従事者(延べ数)： 115名
- 日本で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数： 17名(新生児科医)
- 対象国で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数： 98名
- 1年目および上記研修で養成されたインストラクター合計数： 59名
- 養成されたインストラクターによる新生児蘇生法研修の実施回数： 104回
- 受講者数： 1,681名

医療技術における事業インパクトとして、国家計画／ガイドラインレベルでは、新生児蘇生法ガイドラインが策定された2019年以来はじめて更新され、また本ガイドラインが保健省の専門部会の承認を得て、国家承認されました。その他、インストラクター用講義スライドもモンゴル版が完成、公式な利用が承認され、育成されたインストラクターの講義に利用されています。これらの策定作業過程は人材育成の機会となり、モンゴル内で定期的にガイドラインや教材の更新が行われるためにも重要な成果と言えます。

医療機器ではなく、医療教育機器に分類されますが、エレコム社の開発した新生児蘇生法シミュレーション教育補助デバイスがモンゴルの研修プログラムに導入され、主に首都の主要母子病院に16台配備されました。今後、研修プログラムが地方へ普及されるとともにデバイスも全国へ展開される計画です。

健康向上における事業インパクトとして、事業で育成した保健医療従事者は延べ115名でした。特筆すべき成果として、1年目に育成されたインストラクターも含め、本事業で育成されたインストラクター59名が、研修終了後から2026年2月25日の間に、合計104回の新生児蘇生研修を実施し、合計1,681名の分娩に関わる医療者が受講した実績が確認できました。この人数は、周産期に関わる医療従事者の約32%にあたります。養成されたインストラクター自身も含めると、新生児科医の95%以上、新生児科看護師の60%以上が新生児蘇生法研修を受講していることとなります。



将来の事業計画として、1年目および2年目の実績をアセットとして研修の全国普及とそれを持続可能にする研修システムの構築支援を計画しています。1～2年目に育成されたコアインストラクターおよび全国21県のインストラクターを現地講師および協働者として、以下の4つの活動を行い、全国の分娩に関わる医療者の内75%以上が研修を受講することを目指し、モンゴルの新生児死亡率の低減に貢献します。

1. 全国展開のためのインストラクター育成

- ・ 全国の21県病院のインストラクターフォローアップ研修
- ・ ホブド地域診断医療センターを拠点とした地方研修⇒県病院、二次レベル以下医療施設への研修展開支援

2. ガイドラインおよび教材の策定支援

- ・ 医療従事者向け新生児蘇生法教科書の作成と普及
- ・ 日本のガイドライン2025を反映したモンゴルの新生児蘇生法ガイドラインの更新

3. 研修実施管理システムの構築支援

- ・ 日本NCPR委員会による認定システム、研修実施状況管理、認定者の登録等の運営サポート
- ・ 卒後研修プログラムでの研修実施フォローアップ

4. 遠隔シミュレーションの実践とデバイスの全国展開

- ・ デバイスの遠隔モードを活用して、首都のコアインストラクターと地方のトレーニングサイトを繋いだ遠隔研修の実施
- ・ 首都主要5病院+教育機関、全国21県へのデバイスの導入